

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 上里町

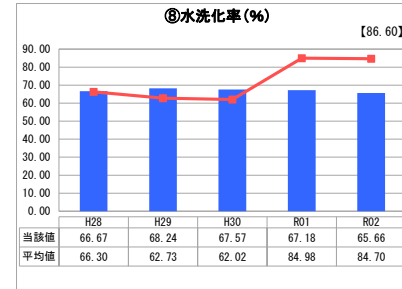
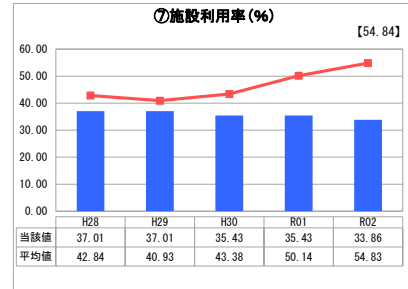
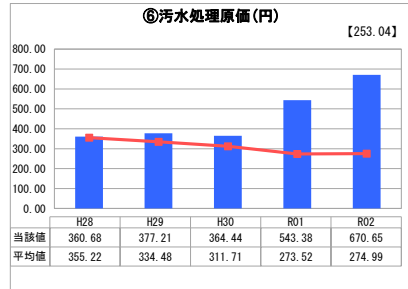
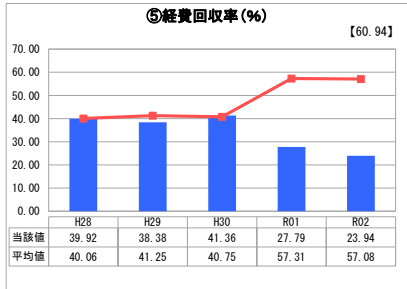
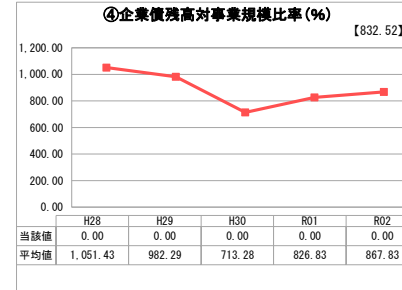
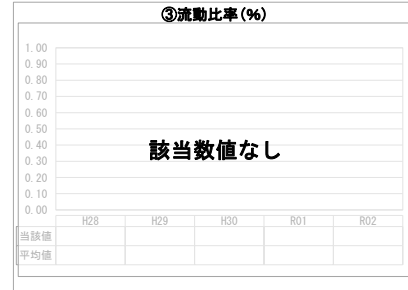
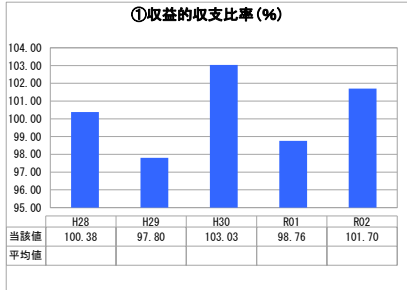
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.86	100.00	3,360

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,848	29.18	1,057.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
265	0.12	2,208.33

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「収益の収支比率」は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、維持管理費に企業債元利償還金を加えた費用をどの程度賅えているかを表す指標になります。国庫支出金（農山漁村地域整備交付金）収入により、R1年度と比べ増加しました。

②「累積欠損金比率」は一般会計からの負担以外の地方債残高はないため、比率として表れておりません。

③「流動比率」は経費を使用料でどの程度まかなえているかを表す指標になります。R2年度は機能診断委託に係る費用により、類似団体の平均値を大きく下回りました。今後も、老朽化に伴う維持修繕のための経費増加が見込まれるため、経費の効率化が求められています。

④「企業債残高対事業規模比率」は一般会計からの負担以外の地方債残高はないため、比率として表れておりません。

⑤「経費回収率」は経費を使用料でどの程度まかなえているかを表す指標になります。R2年度は機能診断委託に係る費用により、類似団体の平均値を大きく下回りました。今後も、老朽化に伴う維持修繕のための経費増加が見込まれるため、経費の効率化が求められています。

⑥「汚水処理原価」は有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用になります。R2年度は機能診断委託に係る費用等により、類似団体の平均値を上回る結果となりました。経営の健全化のために、経費の効率化が求められています。

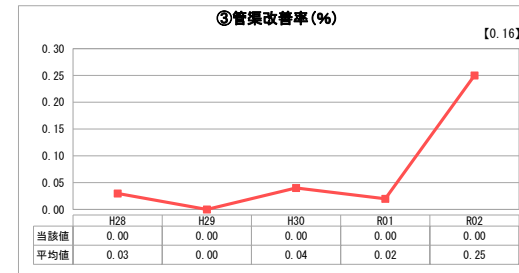
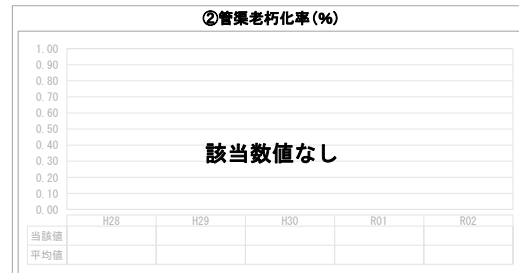
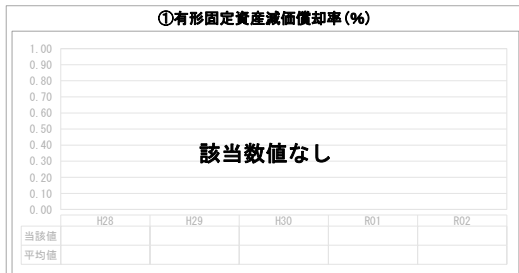
⑦「施設利用率」は施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する平均値の割合を示す指標になります。転居等による利用者の減少に伴い、減少傾向にあります。利用率を上げるためには地域住民の方に水洗化への啓発・推進を今後も進めていく必要があります。

⑧「水洗化率」は現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標になります。処理区域内人口の増減・利用者の転居等により、R2年度は減少しておりますが、H28年度から大きな変動はございません。水洗化率を増加するためには、住民の方々へ施設利用の啓発・推進が必要です。

2. 老朽化の状況について

③「管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。本町の農業集落排水事業は、平成16年に供用を開始し、現在まで16年あまりの年数を経ています。管渠の法定耐用年数までしばらくの期間がありますが、今後老朽管が発生した場合や修繕などに備え、事前に計画や対策等を作成したり、投資設計していくことが必要となります。

2. 老朽化の状況



全体総括

使用料収入は安定していますが、一般会計からの負担も高い状況です。R2年度は国庫支出金による収入があり、前年度に比べ、一般会計繰入額は減少しましたが、来年度以降続くものではないため、繰入に頼らざるを得ない状況です。維持管理における経費の見直し等経営改善は、今後も引き続き行う必要があります。

また、より収益性を向上させるためには、水洗化率の向上が必要であり、地域住民の方に対し啓発・推進を継続的に行っていく必要があります。

将来に発生する施設の老朽化などの問題については、現在は法定耐用年数内ですが、将来を見越した総合的な計画に沿った事業運営が必要となります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。